

当レポートは学部 3 年次秋学期の演習でコンピュータ・コーディングの技法習得を目的におこなったプロジェクトを報告するものです。学部 3 年次であること、目的が技法習得およびチーム制における協業経験にあること、をご承知おきください。(中村理)

提出日 2021 年 1 月

竹島問題に関する新聞報道の計量テキスト分析

M.S., N.G., Y.S.

早稲田大学 政治経済学部 中村理ゼミ

目次

1. 目的と背景	2
2. 手法	3
2.1. 分析対象の習得法	3
2.2. 分析対象の概要	4
2.3. コンピュータ・コーディングの方法	6
3. 結果	7
3.1 時系列分析	7
3.1.1. 記事数全体の時系列変化	7
3.1.2. 新聞社ごとの記事数の時系列変化	8
3.2. 抽出語分析	9
3.2.1. 頻出 150 語	9
3.2.2. 階層的クラスター分析	11
3.3. 時期と問題の関連	15
3.3.1. フレーム×時期のクロス集計	15
3.4. 両社の報道内容の差異	18
3.4.1. フレーム×社のクロス集計	18
3.4.2. フレーム×社時期のクロス集計	20
3.5. 掲載面による報道内容の関連性	22
3.5.1. フレーム×面のクロス集計	23
3.5.2. フレーム×面時期のクロス集計	25
3.5.3. フレーム×社面のクロス集計	26
4. 考察	29
5. まとめ	30

参考文献一覧.....	30
付録 1a：コーディング・ルール.....	32
付録 1b：コーディング・ルールの txt ファイル.....	32
付録 2：分析対象一覧.....	32

1. 目的と背景

日本と韓国は 1965 年 12 月に国交正常化を果たした後、様々な側面で関係を構築してきた。2002 年には FIFA ワールドカップを共同で開催するなど政治や経済、文化、スポーツと相互に影響を与え続けている。しかしながら、2020 年 10 月の世論調査ⁱで「相手の国への印象」を尋ねたところ、「良くない」もしくは「どちらかといえば良くない」と答えた割合は、日本側は 46.3%、韓国側は 71.6%と、日韓両国において相手国に対する印象は芳しくない。また「良くない印象の理由」として、日本側は「歴史問題などで日本を批判し続けるから」「竹島をめぐる領土対立」「慰安婦合意をめぐる対立」が順にあげられていた。韓国側は「韓国を侵略した歴史について正しく反省していないから」「独島をめぐる領土対立」「日本の政治指導者の言動に好感を持っていない」という順であった。

このような対立感情を両国民が抱いている理由について、黄宰源は次のように述べている。

(未解決な政治的) 問題が発生すると韓国内の対日世論が悪化し、次第に反日感情が高まるというのが常態化している。また、メディアもそのような社会的雰囲気に乗せ、日本を非難する論調をさらに強める傾向がある。ⁱⁱ (括弧は筆者)

つまり、両国民が対立感情を抱く理由の 1 つとしてメディアの報道の影響が大きいと論じている。黄の研究では、研究対象を韓国の総合日刊紙に限定しており、日本国内の新聞についての報道研究は実施していない。しかし、丁偉偉が行った尖閣諸島問題に関する日本の新聞報道研究では「尖閣諸島問題に関する朝日と読売の社説は新聞のスタンスによって、報道の重点や論調の変化に相違があることがわかった」ⁱⁱⁱと結論付けている。以上の先行研究からマスメディアの報道が国民感情に影響を与え得ると考えられる。

そのため、本調査では日韓関係において長年の問題となっている竹島問題において、新聞社の報道内容を調査し、時系列変化と報道傾向について明らかにすることを目的とする。

ⁱ 「日韓共同の世論調査『関係悪い』日本側 55% 韓国側 88%」『NHK ニュース』2020 年 10 月 15 日、<<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201015/k10012665231000.html>>、[2021 年 1 月 28 日閲覧]

ⁱⁱ 黄宰源 (2009)、p. 395

ⁱⁱⁱ 丁偉偉 (2016)、p. 67

2. 手法

2.1. 分析対象の習得法

分析対象は、朝日新聞と読売新聞（以下朝日、読売）の朝刊に掲載された「竹島問題」に関する社説および一面の記事である。新聞は二大全国紙である朝日と読売を選定した。

記事収集では、朝日は「聞蔵Ⅱビジュアル」、読売は「ヨミダス歴史館」を使用した。朝日を表 1、読売を表 2 に示した条件で検索すると、朝日は社説が 119 件、一面は 96 件、読売は社説が 130 件、一面は 122 件が該当した。コーディング対象の記事の中で、地名の竹島について明らかに言及していないものをコンタミネーションとして分析対象から除外した。

表 1 朝日の検索条件

	社説	一面
検索モード	詳細検索	
対象紙誌名	朝日新聞	
キーワード	竹島&社説	竹島&韓#天声人語#インデックス
	異体字を含めて検索+同義語を含めて検索	
発行日	1986年1月1日~2020年11月30日	
検索対象	見出しと本文と補助キーワード	
分類	指定なし	
朝夕刊	朝刊	
面名	指定なし	1 総
本紙/地域面	本紙	
発行社	東京	
写真図表	指定なし	
件数	100	
順序	古い順	

表 2 読売の検索条件

	社説	一面
検索モード	平成・令和検索	
検索語	竹島 AND 社説	竹島 AND 韓
	全部検索＋言葉の揺らぎ（表記の多様性）を含めて検索	
検索期間	1986年1月1日～2020年11月30日	
順序	新しい順	
件数	100	
全国版・地域版選択	個別に選択する＋全国版	
分類選択	大分類すべて＋詳細分類すべて	
備考	—	検索後に「面名」で並び替え、「一面」かつ「東京朝刊」のみに絞る

2.2. 分析対象の概要

検索に該当した記事数、コンタミネーションを除外した最終的な分析対象数を表 3 に示す。また、分析対象の一覧は付録 2 に添付する。

表 3 分析対象の数

新聞社	面名	検索数	コンタミネーション除外後の数
朝日	社説	119	118
	一面	96	96
読売	社説	130	124
	一面	122	116

本調査では、分析期間中に竹島を巡る日韓関係に大きな動きが生じたことを基準に 1 期から 4 期の 4 つの期間に分類した。

1 期は、1986 年 1 月 1 日から 1996 年 5 月 16 日と定めた。始点は、各データベースにおいて検索が可能な最も古い日に設定した。2 期は、1996 年 5 月 17 日から 2005 年 3 月 25 日と定めた。始点となる 1996 年 5 月 17 日は、加藤良三外務省アジア局長の「（韓国の）

実効的支配の確立ということの意味するものではない」という発言により、日韓の竹島を巡る問題意識が強まったタイミングである。3期は、2005年3月26日から2012年8月9日と定めた。始点となる2005年3月26日は島根県が竹島の日として制定した日である。4期は、2012年8月10日から2020年11月30日と定めた。始点となる2012年8月10日は、李明博大統領・議員が竹島上陸をした日である。

各時期の記事件数は、1期が37件、2期が55件、3期が124件、4期が238件であった。

2.3. コンピュータ・コーディングの方法

本調査では、コンピュータ・コーディングに KH Coder を使用する。KH Coder とは樋口耕一^{iv}が開発するフリー・ソフトウェアである。

まず、KH Coder に読み込ませるテキストデータを作成した。手続きは次の通りである。最初に空のテキストドキュメントを開き、そこへ分析対象の新聞記事を転記した。次に新聞社が記載されている行に<h1>タグをつけた。次に新聞社と面名が記載されている行に<h2>タグをつけた。最後に新聞社と日付が記載されている行に<h3>タグをつけた。コンピュータ・コーディングで KH Coder に入力した txt ファイルは付録 1b に添付している。

次に、KH Coder に作成したテキストデータの読み込みを行った。形態素解析ソフトウェアには MeCab を使用した。

最後に、「前処理」を行い分析に使用する語の取捨選択を行った。「品詞による語の選択」では、「その他」と「HTML タグ」を除く 22 の品詞を選択した。「強制抽出する語の指定」では、「竹島」と「独島」の 2 つの語を設定した。「使用しない語の指定」は今回の分析では設定しない。

以上の設定をした上で前処理を実行した結果、総抽出語数は 329、441（うち使用が 138,297）、異なり号数は 11,460（うち使用が 10,568）となった。文書の単純集計では、文が 13,160、段落が 6,916、H3（すなわち記事数）が 454、H2 が 4、H1（すなわち社数）が 2 となった。

^{iv} 樋口耕一（2014）

3. 結果

3.1 時系列分析

まず、どの年代に分析対象の新聞記事が見られるのかを調査する。この調査により、竹島問題がいつ話題として上げられていたのかを時系列順で判断することができる。以下では、記事数全体の時系列変化と新聞社ごとの時系列変化について述べていく。

3.1.1. 記事数全体の時系列変化

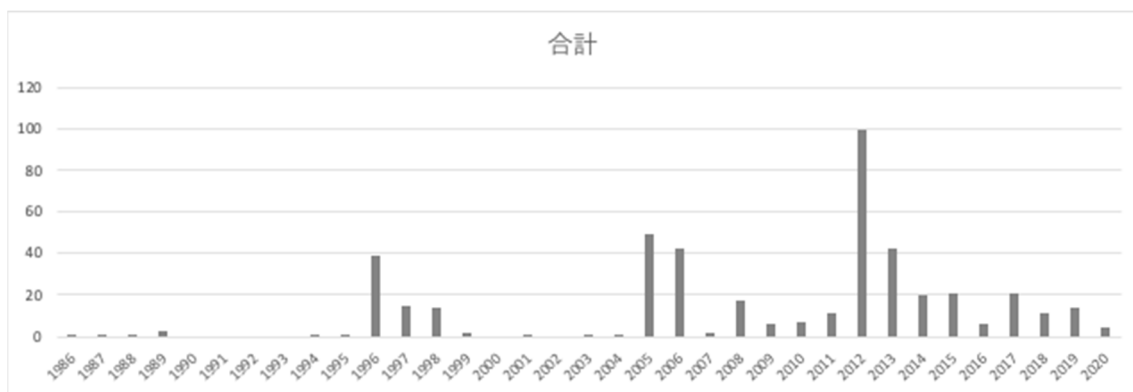


図 1 朝日・読売の記事数推移（1996-2020年）

図 1 では、1996 年から 2020 年の両新聞社の記事数変化を示している。図 1 が示す通り、1996 年、2005 年、2006 年、2012 年、2013 年で記事数が 30 件を超えている。記事数が増加している時期と今回の分析で分析期間として定めた 1 期～4 期と関連が見られる。

3.1.2. 新聞社ごとの記事数の時系列変化

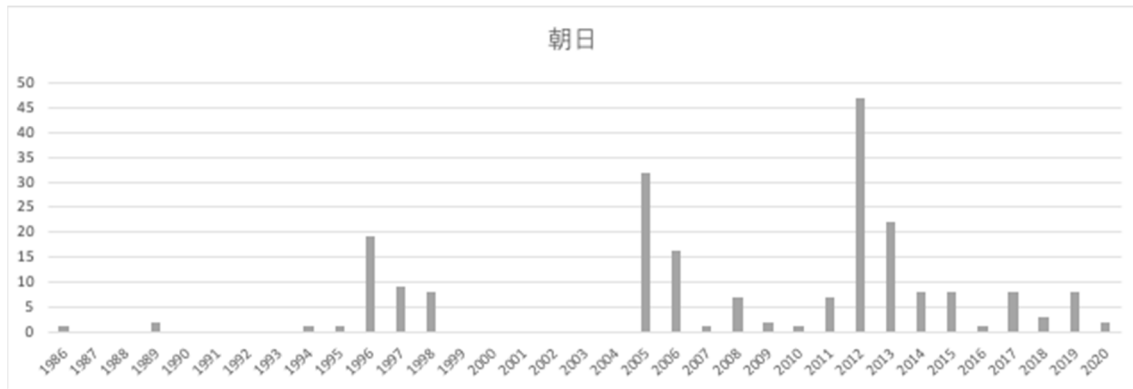


図 2 朝日の記事数推移 (1996-2020年)

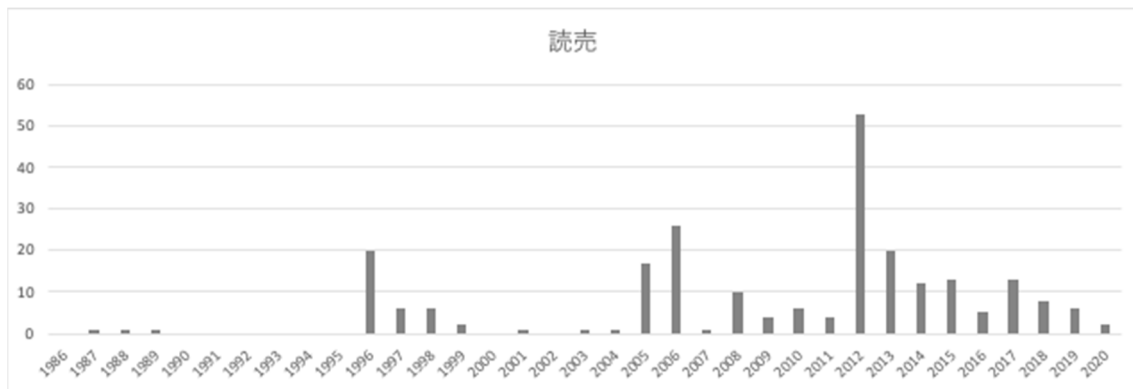


図 3 読売の記事数推移 (1996-2020年)

図 2 では、1996 年から 2020 年の朝日の記事数変化を示し、図 3 では、同期間の読売の記事数変化を示している。図 2 と図 3 が示す通り、1996 年、2005 年、2006 年、2012 年、2013 年の記事数の増加が顕著に見られる。したがって、1996 年、2005 年、2006 年、2012 年、2013 年に竹島報道が盛り上がったといえる。

3.2. 抽出語分析

KH Coder の頻出語分析により、記事内の問題抽出を行った。まず頻出 150 語の調査を行った。次に階層的クラスター分析を行った。2つの調査により分析対象の記事においてどのような問題が述べられてきたのか明らかにする。

3.2.1. 頻出 150 語

まず、頻出 150 語の調査は、朝日・読売の両新聞社を合わせた場合と新聞社ごとの場合に分けて行った。図 4 は両新聞社、図 5 は朝日、図 6 は読売の結果を示している。

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
韓国	2548	漁業	333	立場	205	島根	163	訪問	133
日本	2512	外相	330	政策	204	説明	162	反発	132
日	1988	解決	325	指導	203	記述	161	認める	130
韓	1656	中	315	金	201	強化	160	措置	128
問題	1604	李	307	今回	200	国連	157	提案	127
竹島	1258	政治	302	述べる	200	平和	157	見る	126
関係	1100	水域	299	朴	193	自民党	153	明博	126
政府	938	必要	295	会議	191	批判	153	強調	125
首相	937	慰安	292	姿勢	191	開く	149	関連	124
大統領	900	社説	271	国	188	資源	149	発表	124
中国	701	協議	269	ソウル	186	国会	148	反日	124
歴史	592	協力	266	昨年	186	対話	147	要領	123
会談	583	合意	259	周辺	186	表明	147	悪化	122
領土	537	示す	259	重要	186	未来	146	一致	122
両国	513	安倍	255	語る	184	理解	146	感情	122
北朝鮮	510	読売	246	対立	184	改善	144	上陸	122
外交	467	米国	246	過去	180	保障	140	持つ	121
米	454	社会	243	双方	179	ロシア	139	時代	121
経済	447	対応	242	独島	175	記者	139	小泉	121
求める	421	条約	241	連携	175	国家	139	主権	120
領有	415	国民	240	方針	173	進める	139	可能	119
政権	395	アジア	237	安全	172	外務省	138	教育	119
首脳	393	行う	235	核	171	間	137	受ける	119
教科書	384	尖閣諸島	228	発言	171	設定	137	海域	118
交渉	382	共同	221	考える	168	続く	137	新た	118
国際	380	朝日	219	支配	167	盧	137	野田	118
主張	370	認識	216	漁船	166	確認	136	会見	117
協定	357	参拝	212	向ける	166	世界	135	大使	117
調査	346	検定	206	強い	163	国内	134	初めて	116
海洋	333	前	206	言う	163	努力	133	植民	116

図 4 朝日・読売の頻出 150 語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
日本	1274	国際	154	強い	100	確認	75	戦争	63
韓国	1196	安倍	151	発言	99	尖閣諸島	75	努力	63
日	856	外相	151	批判	99	平和	75	得る	63
韓	770	米国	145	金	98	漁船	74	反日	63
問題	754	社説	144	支配	96	国連	74	交流	62
関係	564	李	142	会議	93	周辺	74	持つ	62
首相	540	解決	140	条約	93	植民	74	上陸	61
竹島	526	水域	135	ソウル	91	対話	74	保障	61
政府	440	参拝	134	言う	90	時代	73	初めて	60
大統領	435	アジア	131	検定	89	核	72	責任	60
中国	376	中	131	向ける	89	表明	72	判断	60
歴史	323	示す	129	政策	87	見る	71	靖国神社	60
会談	283	語る	126	述べる	86	世界	71	行動	59
外交	262	協力	125	自民党	85	行う	70	提案	59
米	244	必要	124	姿勢	84	思う	70	伝える	59
北朝鮮	244	慰安	123	外務省	83	続く	70	日中	59
政権	243	社会	121	双方	83	認める	70	安定	58
両国	243	合意	117	安全	81	国会	69	改善	58
朝日	218	国民	115	開く	81	朴	68	教育	58
経済	213	対応	115	小泉	81	会見	67	国家	58
政治	201	認識	115	尖閣	81	受ける	67	措置	58
首脳	191	協議	111	海洋	80	重要	67	連携	58
求める	187	独島	110	ロシア	79	出る	67	強調	57
領土	181	考える	109	人	79	談話	67	指摘	57
教科書	176	調査	109	反発	79	記述	66	世論	57
領有	176	対立	106	記者	78	未来	64	発展	57
交渉	174	説明	105	指導	77	盧	64	操業	56
協定	173	立場	105	方針	77	一致	63	明博	56
主張	169	国	102	国内	76	感情	63	議員	55
漁業	168	共同	100	資源	76	考え	63	進める	55

図 5 朝日の頻出 150 語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
韓国	1342	解決	180	島根	111	巡る	81	提案	68
日本	1234	外相	179	姿勢	107	平和	80	可能	67
日	1066	必要	171	アジア	106	訪問	80	戦略	67
韓	902	慰安	169	安倍	104	国家	79	文	67
問題	853	行う	167	政治	101	国会	79	明記	67
竹島	732	漁業	165	認識	101	保障	79	目指す	67
関係	536	水域	164	立場	100	参拝	78	解説	66
政府	498	李	164	核	99	対立	78	沖縄	65
大統領	465	協議	158	金	99	向ける	76	管理	65
首相	397	政権	154	米国	99	表明	75	記事	65
領土	356	尖閣諸島	153	国	97	固有	74	抗議	65
中国	322	条約	148	会議	96	占拠	74	独島	65
会談	300	合意	142	関連	96	言う	73	活動	64
両国	270	協力	141	主権	96	資源	73	強い	64
歴史	269	朴	137	双方	96	対話	73	世界	64
北朝鮮	266	中	136	方針	96	発表	73	ミサイル	63
海洋	253	国民	134	ソウル	95	盧	73	基づく	63
読売	245	示す	130	記述	95	発言	72	大使	63
領有	239	社説	127	理解	94	学習	71	海底	62
調査	237	対応	127	漁船	92	支配	71	再開	62
求める	234	指導	126	安全	91	悪化	70	長官	62
経済	234	社会	123	改善	86	新た	70	野田	62
国際	224	共同	121	海域	86	措置	70	開発	61
米	220	重要	119	要領	85	努力	70	確認	61
教科書	213	検定	117	進める	84	明博	70	上陸	61
交渉	208	政策	117	EEZ	83	式典	69	反日	61
外交	205	連携	117	国連	83	開く	68	ロシア	60
首脳	202	述べる	114	設定	83	強調	68	課題	60
主張	201	強化	112	不法	83	自民党	68	基本	60
協定	184	周辺	112	未来	82	続く	68	記者	60

図 6 読売の頻出 150 語

3.2.2. 階層的クラスター分析

次に、分析期間内の報道傾向を探るため、頻出語を用いてクラスター分析を行った。以下のような設定でクラスター分析を行った。「集計単位と抽出語の選択」では、集計単位を記事 (H3) とした。「出現数による語の取舍選択」では、最小出現数は 190 とし、最大出現数は設定していない。「文書数による語の取舍選択」では、最小出現数は 1 とし、最大出現数は設定していない。「品詞による語の取舍選択」では、柳瀬^vを参考に選択した。選択した語の品詞は、名詞 (漢字を含む 2 文字以上の語)、名詞 B (ひらがなのみの語)、名詞 C (漢字 1 文字の語)、サ変名詞、形容動詞、固有名詞、組織名、人名、地名、ナイ形容、同土 (漢字を含む語)、形容詞 (漢字を含む語)、未知語、タグである。この結果、「現在の設定で分類される語の数」は、67 となった。「クラスター分析のオプション」では、「方法」を Ward 法、「距離」を Jaccard、「クラスター数」は Auto に設定した。上記の通りク

^v 柳瀬公 (2012)

ラスター分析を行った結果、以下の 8 つのクラスターに分類された。その結果を図 7 と表 4 に示す。

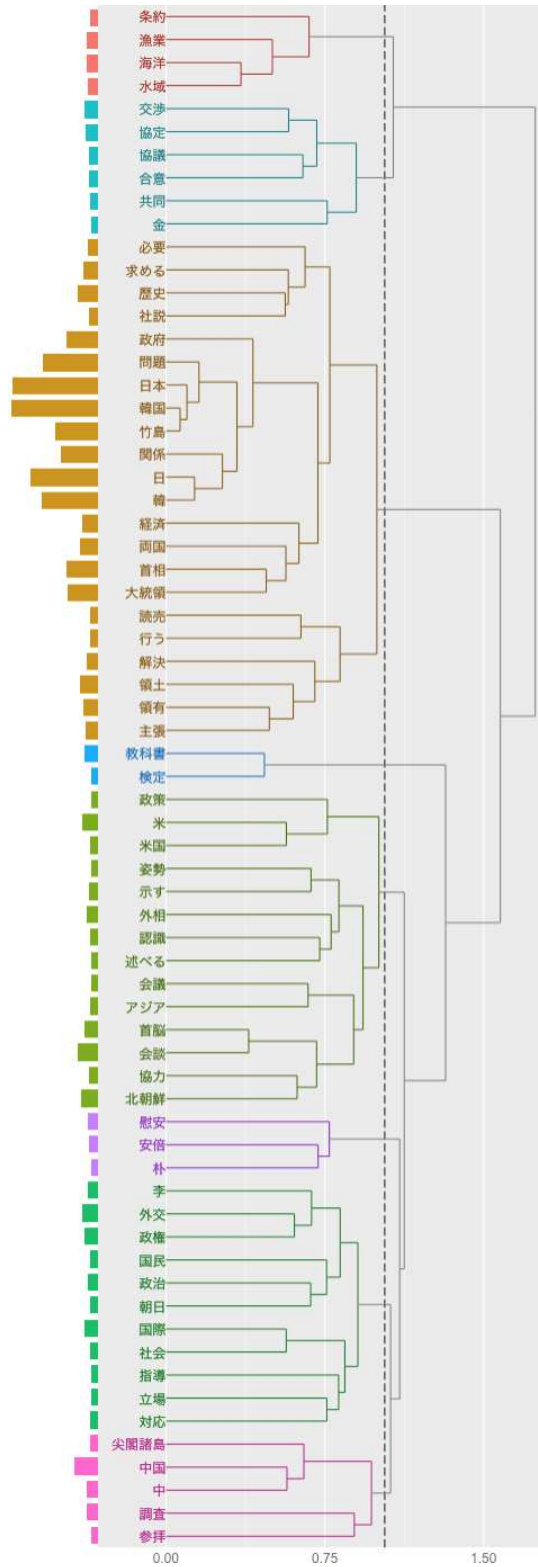


図 7 階層的クラスター分析の結果

表 4 階層的クラスター分析の結果と特徴語一覧

クラスターNo.	特徴語
クラスター1	漁業、水域、海洋、条約
クラスター2	交渉、協定、協議、合意、共同、金
クラスター3	必要、求める、歴史、社説、政府、問題、日本、韓国、竹島、関係、日、韓、経済、両国、首相、大統領、読売、行う、解決、領土、領有、主張
クラスター4	教科書、検定
クラスター5	政策、米、米国、姿勢、示す、外相、認識、述べる、会議、アジア、首脳、会談、協力、北朝鮮
クラスター6	慰安、安倍、朴
クラスター7	李、外交、政権、国民、政治、朝日、国際、社会、指導、立場、対応
クラスター8	尖閣諸島、中国、中、調査、参拝

本調査では柳瀬^{vi}の研究を参考に、これら 8 つのクラスターが対象期間のメディア・フレームに相当するとし、コーディング・ルールに書き換えた（付録 1a、1b にも記載）。なおその際クラスター2に属する「金」（人名として検出）については、中国や韓国で活躍していた複数の政治家が混同されて検出されていたため除外した。また、「読売」「朝日」「社説」の 3 語は HTML タグに含めた語であり記事中のものではないため除外した。

クラスター1には「漁業」「水域」「海洋」「条約」といった語が集まっている。領土周辺での漁業に関する報道のフレームと判断し、漁業フレームに置き換える。

クラスター2には「交渉」「協定」「協議」「合意」「共同」といった語が含まれていた。「合意」「協定」の語や、それに至る過程を意味する「交渉」「協議」から国際合意フレームに置き換える。

クラスター3には「日本」「韓国」「求める」「主張」「解決」等の語が含まれた。日韓両国の発言をもとに両国間の関係を報道するメディア・フレームと判断し、日韓関係フレームに置き換える。

^{vi} 柳瀬（2012）

クラスター4は「教科書」「検定」の2語で構成される。検定教科書上での竹島の帰属に関する記述を巡った対立を報道した記事を想定し、教科書フレームに置き換える。

クラスター5は「米国」「北朝鮮」「アジア」「協力」の言葉から、安全保障フレームに置き換える。

クラスター6には「慰安」の語が含まれたため、慰安婦フレームに置き換える。

クラスター7には「政権」「国際社会」「対応」の語が含まれているため、政治外交フレームに置き換える。

クラスター8は「中国」「尖閣諸島」の語が含まれたため、日中関係フレームに置き換える。

表 5 コーディング・ルールに該当する記事数と割合

フレーム	記事数	割合
漁業フレーム	154	33.92%
国際合意フレーム	144	31.72%
日韓関係フレーム	180	39.65%
教科書フレーム	45	9.91%
安全保障フレーム	201	44.27%
慰安婦フレーム	56	12.33%
政治外交フレーム	209	46.04%
日中関係フレーム	93	20.48%
コード無し	36	7.93%
文書数	454	

各フレームが検出された記事数は表 5 の通りである。90%以上が少なくとも 1 つのフレームに分類された。政治外交フレームと安全保障フレームが含まれた記事が最も多く、いずれも半数近い。漁業フレーム、国際合意フレーム、日韓関係フレームは、それぞれ約 30%~40%の記事に含まれた。日中関係フレームは 20%程度、慰安婦フレーム、教科書フレームが含まれた記事は 10%台であった。

3.3. 時期と問題の関連

3.3.1. フレーム×時期のクロス集計

表 6 フレーム×時期のクロス集計表

	1期	2期	3期	4期	合計	χ^2 値
漁業 フレーム	29 (78.38%)	36 (65.45%)	48 (38.71%)	41 (17.23%)	154 (33.92%)	87.886**
国際合意 フレーム	19 (51.35%)	33 (60.00%)	33 (26.61%)	59 (24.79%)	144 (31.72%)	33.665**
日韓関係 フレーム	17 (45.95%)	23 (41.82%)	55 (44.35%)	85 (35.71%)	180 (39.65%)	3.409
教科書 フレーム	0 (0.00%)	7 (12.73%)	24 (19.35%)	14 (5.88%)	45 (9.91%)	21.270**
安全保障 フレーム	19 (51.35%)	24 (43.64%)	54 (43.55%)	104 (43.70%)	201 (44.27%)	0.819
慰安婦 フレーム	0 (0.00%)	0 (0.00%)	2 (1.61%)	54 (22.69%)	56 (12.33%)	49.724**
政治外交 フレーム	9 (24.32%)	25 (45.45%)	66 (53.23%)	109 (45.80%)	209 (46.04%)	9.614*
日中関係 フレーム	4 (10.81%)	5 (9.09%)	43 (34.68%)	41 (17.23%)	93 (20.48%)	23.395**
ケース数	37	55	124	238	454	

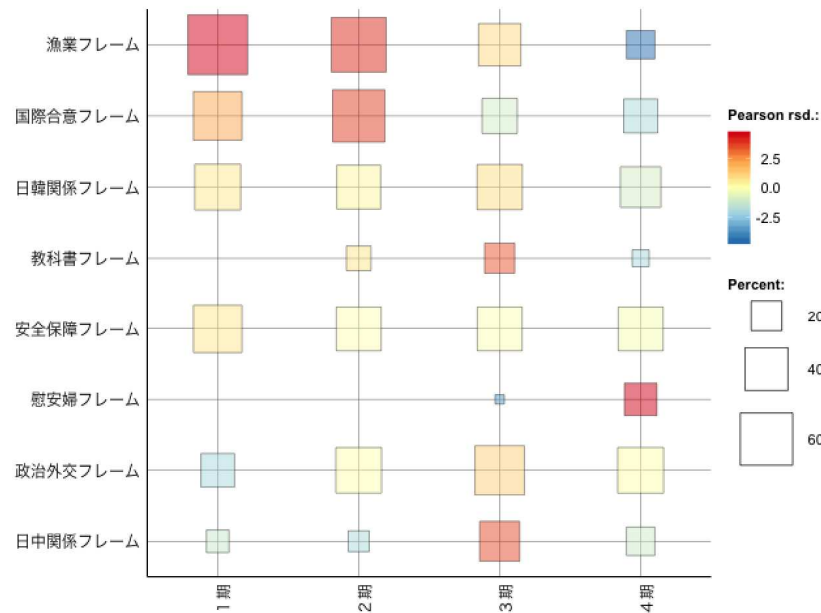


図 8 フレーム×時期のバブルプロット

本節では、議論される問題の移り変わりを明らかにするために、前述した4つの時期と8つのフレームのクロス集計を行い、関係性を分析する。

分析の前に、カイ2乗検定の結果から有意差が見られるフレームを検討する。表6より、漁業フレーム、国際合意フレーム、教科書フレーム、慰安婦フレーム、日中関係フレームは、p値が有意水準1%未満である。このことから、上記5つのフレームは時期との関係が有意である。よって、漁業フレーム、国際合意フレーム、教科書フレーム、慰安婦フレーム、日中関係フレームの5つのフレームを以下の分析対象とする。

まず、図8よりフレームごとに登場記事数の遷移を明らかにする。漁業フレームは1期に最も出現する。しかし、時期が進むにつれて顕著に登場記事数が減少する。国際合意フレームは1期では、2番目に多く登場する。2期では1期と比較して出現頻度が増えるが、3期および4期では減少する。教科書フレームは1期ではほぼ言及されないが、2期以降から言及されている。また3期に最も言及されている。慰安婦フレームは、1期2期では全く言及されていないが、3期以降から言及されている。また4期で出現数が急増する。日中関係フレームは、3期において特徴的に現れる。

次に、図8より時期ごとに登場する割合の大きい記事数を明らかにする。1期、2期では漁業フレーム、国際合意フレームが特徴的に現れる。この2フレームは時期ごとの記事数全体に占める割合が非常に高い。対して、教科書フレーム、慰安婦フレームはほとんど登場していない。3期では、教科書フレーム、日中関係フレームが特徴的に現れる。4期では、慰安婦フレームが特徴的に現れる。しかし、3期、4期におけるそれぞれのフレームの割合は1期、2期と比べて均等になっている。

最後に、特定の時期で、登場の仕方に類似性がある組を明らかにする。これに当てはまるのは、漁業フレームと国際合意フレーム、教科書フレームと日中関係フレームである。漁業フレームと国際合意フレームは1期、2期で登場記事数が増加し、3期、4期にかけて減少する。教科書フレームと日中関係フレームは、1期、2期に記事が比較的少なく、3期に増加し、4期に再び減少する。

以上の分析から、話題の遷移に関して次の3つの特徴がわかる。第1に、漁業フレームと国際合意フレーム、教科書フレームと日中関係フレームは共起性があることから、それぞれ同時期に議論される話題である。第2に、話題の遷移の過程は、漁業・国際合意フレームから、教科書・日中関係フレーム、慰安婦フレームと遷移した。第3に、時期が進むにつれて話題の分散が起こった。たとえば、4期に特徴的な慰安婦フレームは、1期で支配的な漁業・国際合意フレームに比べて時期ごとの記事数全体に占める割合が低い。つまり、時期が進むにつれてフレームごとの記事数の偏りが見られなくなる。

3.4. 両社の報道内容の差異

3.4.1. フレーム×社のクロス集計

表 7 フレーム×新聞社のクロス集計表

	朝日	読売	合計	χ^2 値
漁業 フレーム	67 (31.31%)	87 (36.25%)	154 (33.92%)	1.022
国際合意 フレーム	66 (30.84%)	78 (32.50%)	144 (31.72%)	0.077
日韓関係 フレーム	74 (34.58%)	106 (44.17%)	180 (39.65%)	3.954*
教科書 フレーム	21 (9.81%)	24 (10.00%)	45 (9.91%)	0
安全保障 フレーム	99 (46.26%)	102 (42.50%)	201 (44.27%)	0.505
慰安婦 フレーム	26 (12.15%)	30 (12.50%)	56 (12.33%)	0
政治外交 フレーム	105 (49.07%)	104 (43.33%)	209 (46.04%)	1.274
日中関係 フレーム	47 (21.96%)	46 (19.17%)	93 (20.48%)	0.385
ケース数	214	240	454	



図 9 フレーム×新聞社のヒートマップ

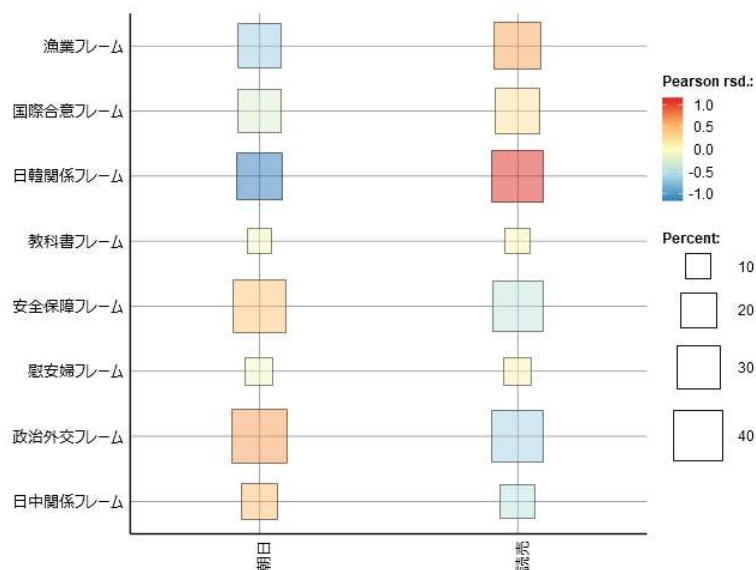


図 10 フレーム×新聞社のバブルプロット

本節では、両社の報道内容の差異を明らかにするために、朝日・読売の2社と8つのフレームのクロス集計を行い、関係性を分析する。

まず、カイ 2 乗検定の結果からクロス集計結果の有意差を検討する。表 7 より、p 値が 1%以上 10%未満であり、比較的有意なものは日韓関係フレームのみである。日韓関係フレームは有意な結果と言える。一方、他のフレームはすべて p 値が 10%以上であり有意な結果と言えない。

次に、クロス集計の相関係数を見る。図 9 および図 10 は、コーディング・ルールと新聞社でクロス集計を行った結果を示している。両者のフレームごとの出現割合の傾向は似ていたが、相関係数を見ると次の 2 つのことが言える。第 1 に、朝日では読売と比べ安全保障フレーム、政治外交フレームが用いられることが多い。第 2 に、読売では朝日と比べ日韓関係フレーム、国際合意フレーム、漁業フレームでの報道が多い。

以上より、有意性を考慮すると、読売は朝日に比べ日韓関係フレームに該当する報道が多い。

3.4.2. フレーム×社時期のクロス集計

表 8 フレーム×社時期のクロス集計表

	朝日				読売				合計	χ^2 値
	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期		
漁業 フレーム	16 (88.89%)	18 (62.07%)	19 (31.67%)	14 (13.08%)	13 (68.42%)	18 (69.23%)	29 (45.31%)	27 (20.61%)	154 (33.92%)	93.988**
国際合意 フレーム	9 (50.00%)	18 (62.07%)	18 (30.00%)	21 (19.63%)	10 (52.63%)	15 (57.69%)	15 (23.44%)	38 (29.01%)	144 (31.72%)	36.825**
日韓関係 フレーム	6 (33.33%)	10 (34.48%)	28 (46.67%)	30 (28.04%)	11 (57.89%)	13 (50.00%)	27 (42.19%)	55 (41.98%)	180 (39.65%)	12.166
教科書 フレーム	0 (0.00%)	4 (13.79%)	9 (15.00%)	8 (7.48%)	0 (0.00%)	3 (11.54%)	15 (23.44%)	6 (4.58%)	45 (9.91%)	24.370**
安全保障 フレーム	9 (50.00%)	16 (55.17%)	33 (55.00%)	41 (38.32%)	10 (52.63%)	8 (30.77%)	21 (32.81%)	63 (48.09%)	201 (44.27%)	12.613
慰安婦 フレーム	0 (0.00%)	0 (0.00%)	1 (1.67%)	25 (23.36%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	1 (1.56%)	29 (22.14%)	56 (12.33%)	49.807**
政治外交 フレーム	6 (33.33%)	13 (44.83%)	32 (53.33%)	54 (50.47%)	3 (15.79%)	12 (46.15%)	34 (53.12%)	55 (41.98%)	209 (46.04%)	12.475
日中関係 フレーム	3 (16.67%)	3 (10.34%)	25 (41.67%)	16 (14.95%)	1 (5.26%)	2 (7.69%)	18 (28.12%)	25 (19.08%)	93 (20.48%)	28.295**
ケース数	18	29	60	107	19	26	64	131	454	

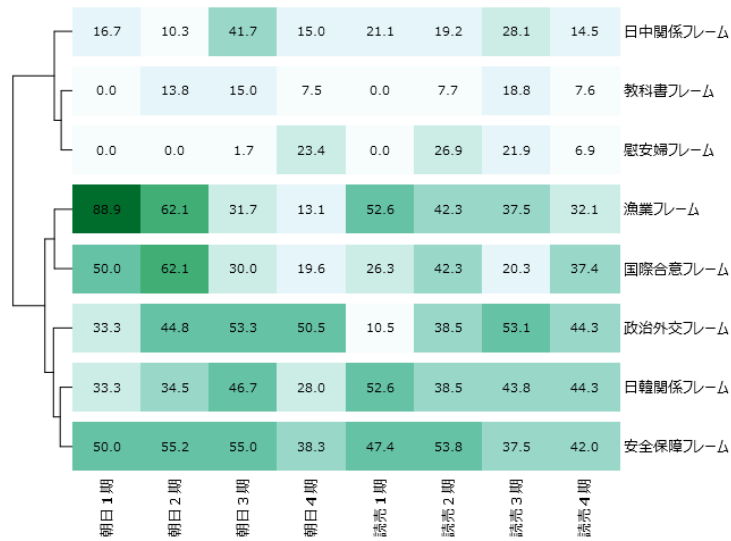


図 11 フレーム×社時期のヒートマップ

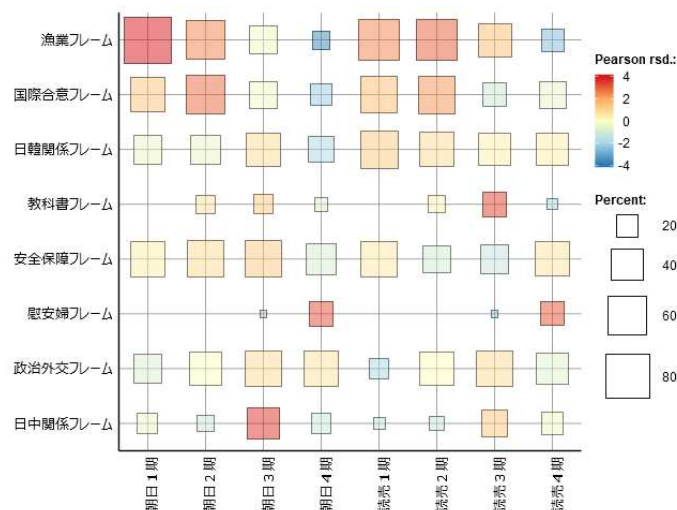


図 12 フレーム×社時期のバブルプロット

本節では、新聞社ごとの議論される問題の移り変わりを明らかにするために、2社を時期ごとに分け、設定した8つのフレームとクロス集計を行った。

まず、カイ2乗検定の結果からクロス集計結果の有意差を検討する。表8より、漁業フレーム、国際合意フレーム、教科書フレーム、慰安婦フレーム、日中関係フレームで有意な結果となった。

図11および図12より、読売3期には教科書フレーム、朝日3期には日中関係フレームが多いことが特徴的であると分かる。また、日韓関係フレームは読売では全期間を通じて顕出されているが、朝日では同じ特徴が見られない。そのため、前項のフレーム×社のクロス集計で見られたような読売は朝日と比べて日韓関係フレームに該当する報道が多いという

結果が表れたと推測できる。また、安全保障フレーム、政治外交フレームは読売に比べて朝日の方が多という結果においても同様の理由が考えられる。

3.5. 掲載面による報道内容の関連性

本調査では、社説の新聞社や時期の分析に加え、一面記事も分析対象に含めた。その理由として、丁の尖閣諸島問題に関する社説分析^{vii}が挙げられる。丁は分析結果として、「尖閣諸島問題に関する朝日と読売の社説は新聞のスタンスによって、報道の重点や論調の変化に相違があること」^{viii}と、「尖閣諸島問題の顕著化とともに、尖閣諸島を自国の領土として定着したものとして報道する傾向は両新聞の関連社説に一致していること」^{ix}を実証した上で、「新聞のスタンスによる社説の相違は新聞記事にも影響を与えるかどうかを確認することが必要」^xと述べている。

したがって、新聞社の報道スタンスが社説だけでなく、他の記事にも現れているかどうか判断するために、本調査においては一面記事も分析対象に含めた。そもそも、新聞社の報道スタンスは社説に最も表れる。その前提の上、社説と一面記事と報道傾向に関連があるかを調査する。同社内の社説と一面記事の報道傾向が似通っており、他社の社説と一面記事の報道傾向とは差異がある場合、新聞社の報道スタンスは社説だけでなく、一面記事を含めた他の記事にも影響を与えていると推測することができる。

^{vii} 丁 (2016)

^{viii} 同上、p. 67

^{ix} 同上、p. 41

^x 同上、p. 67

3.5.1. フレーム×面のクロス集計

表 9 フレーム×面のクロス集計表

	一面	社説	合計	χ^2 値
漁業 フレーム	68 (32.08%)	86 (35.54%)	154 (33.92%)	0.46
国際合意 フレーム	57 (26.89%)	87 (35.95%)	144 (31.72%)	3.878*
日韓関係 フレーム	64 (30.19%)	116 (47.93%)	180 (39.65%)	14.139**
教科書 フレーム	22 (10.38%)	23 (9.50%)	45 (9.91%)	0.023
安全保障 フレーム	84 (39.62%)	117 (48.35%)	201 (44.27%)	3.142
慰安婦 フレーム	16 (7.55%)	40 (16.53%)	56 (12.33%)	7.620**
政治外交 フレーム	91 (42.92%)	118 (48.76%)	209 (46.04%)	1.323
日中関係 フレーム	33 (15.57%)	60 (24.79%)	93 (20.48%)	5.354*
ケース数	212	242	454	

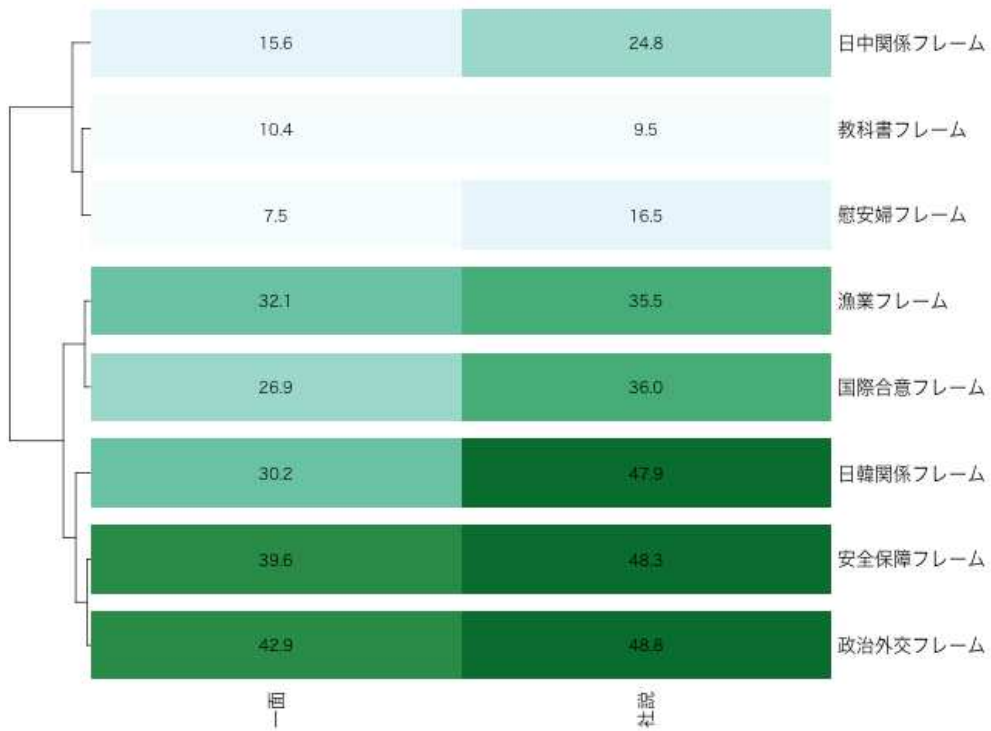


図 13 フレーム×面のヒートマップ

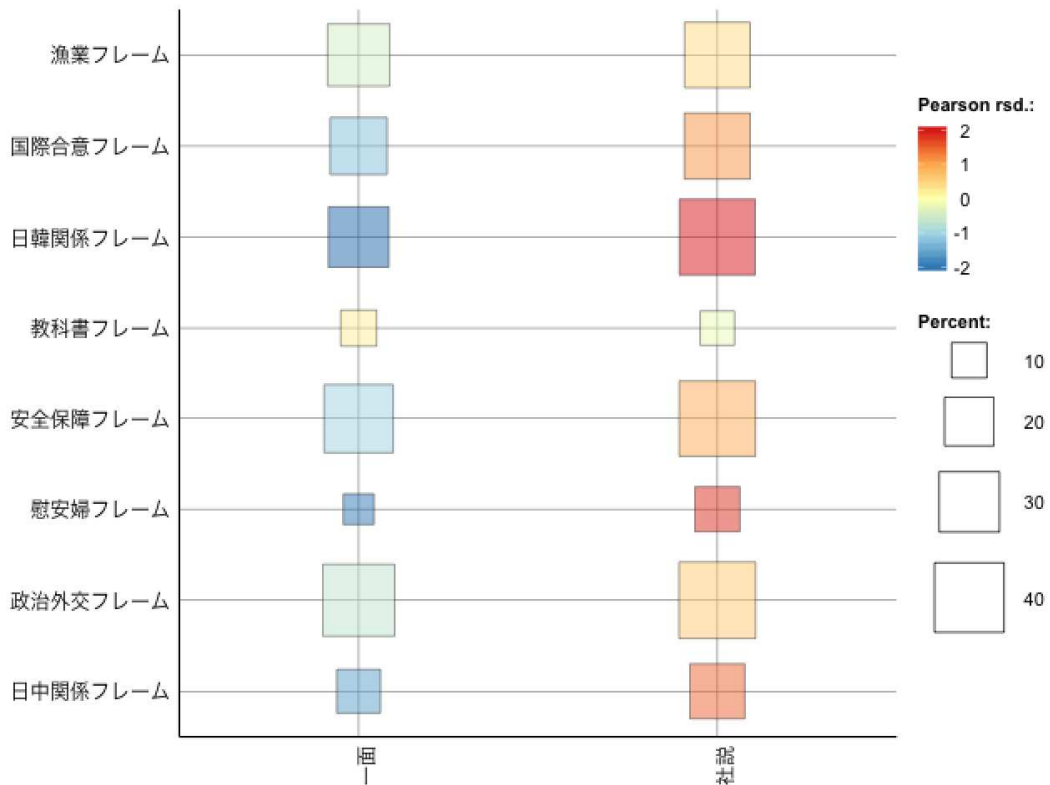


図 14 フレーム×面のバブルプロット

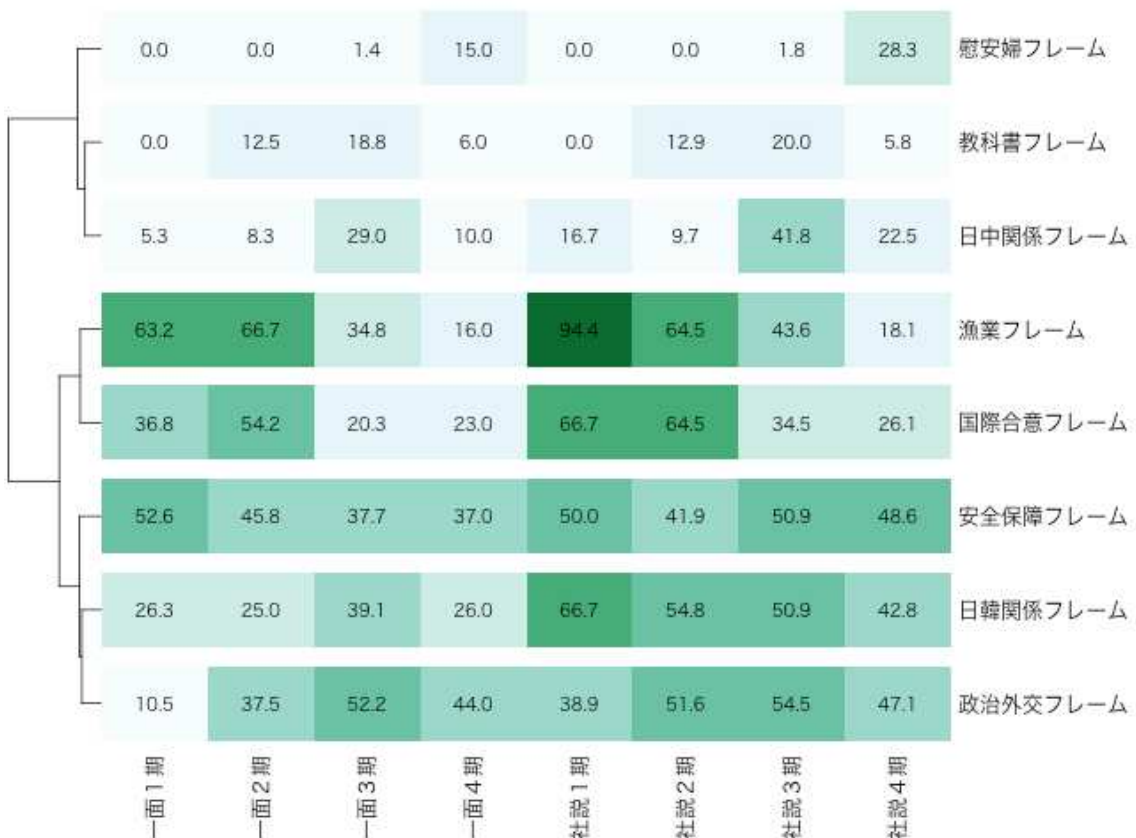
本節では、掲載面による報道内容の関連性を明らかにするために、一面・社説と8つのフレームのクロス集計を行い、関係性を分析する。

まず、カイ2乗検定の結果からクロス集計結果の有意差を検討する。表9より、国際合意フレーム、日韓関係フレーム、慰安婦フレーム、日中関係フレームで有意な結果となった。

図13と図14を比較すると、社説の方が8つのフレームのうち教科書フレーム以外を含む記事の数、割合が多いことがわかる。さらに社毎に分類し、これが1社だけの傾向であるのか、または両社ともにこの傾向を持つのかを検証する必要がある。

3.5.2. フレーム×面時期のクロス集計

図15 フレーム×面時期のヒートマップ



本節では、時期ごとの掲載面による報道内容の関連性を明らかにするために、一面・社説を時期ごとに分け、設定した8つのフレームとクロス集計を行った。

図15より、一面の記事に含まれるフレームと社説に含まれるフレームの時系列変化はそれほど差異がないことがわかる。

3.5.3. フレーム×社面のクロス集計

表 10 フレーム×社面のクロス集計表

	朝日一面	朝日社説	読売一面	読売社説	合計	χ^2 値
漁業 フレーム	31 (32.29%)	36 (30.51%)	37 (31.90%)	50 (40.32%)	154 (33.92%)	3.206
国際合意 フレーム	35 (36.46%)	31 (26.27%)	22 (18.97%)	56 (45.16%)	144 (31.72%)	21.670**
日韓関係 フレーム	30 (31.25%)	44 (37.29%)	34 (29.31%)	72 (58.06%)	180 (39.65%)	25.861**
教科書 フレーム	10 (10.42%)	11 (9.32%)	12 (10.34%)	12 (9.68%)	45 (9.91%)	0.105
安全保障 フレーム	45 (46.88%)	54 (45.76%)	39 (33.62%)	63 (50.81%)	201 (44.27%)	7.850*
慰安婦 フレーム	8 (8.33%)	18 (15.25%)	8 (6.90%)	22 (17.74%)	56 (12.33%)	8.877*
政治外交 フレーム	48 (50.00%)	57 (48.31%)	43 (37.07%)	61 (49.19%)	209 (46.04%)	5.104
日中関係 フレーム	17 (17.71%)	30 (25.42%)	16 (13.79%)	30 (24.19%)	93 (20.48%)	6.458
ケース数	96	118	116	124	454	



図 16 フレーム×社面のヒートマップ

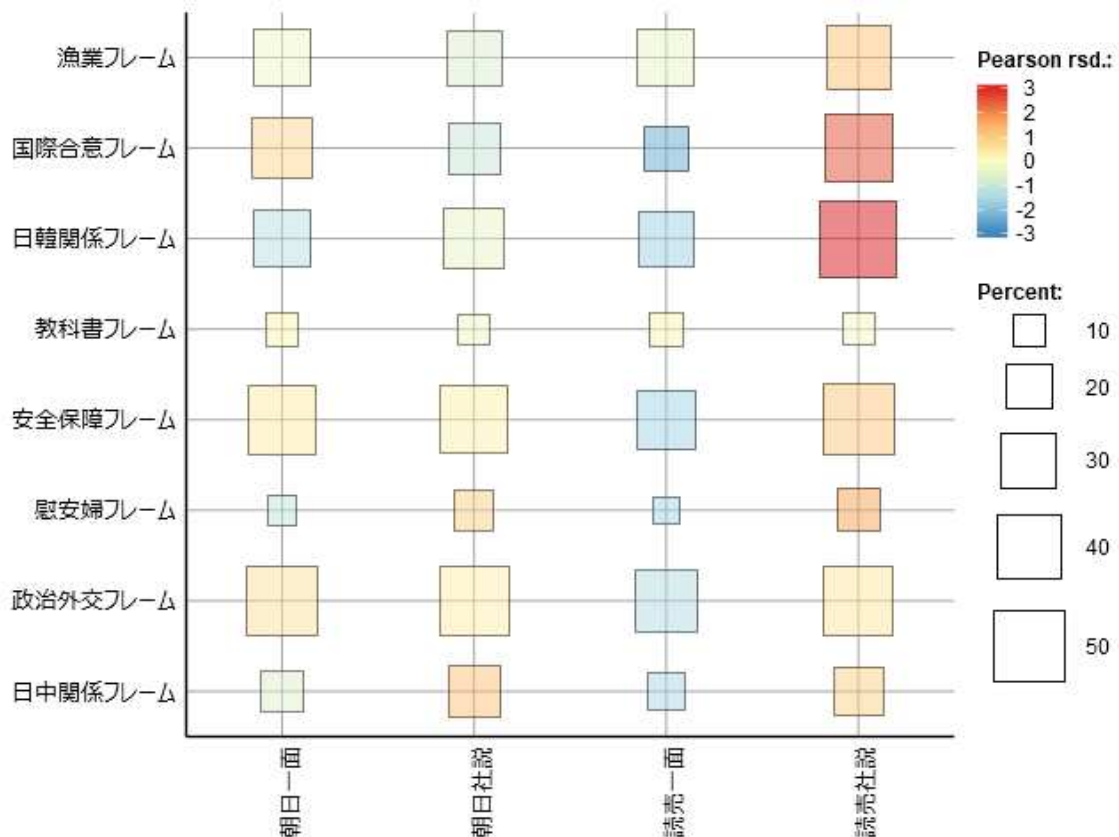


図 17 フレーム×社面のバブルプロット

本節では、新聞社ごとの掲載面による報道内容の関連性を明らかにするために、一面・社説を朝日・読売で分け、設定した8つのフレームとクロス集計を行った。表 10、図 16、図 17 より、日韓関係フレーム、国際合意フレームは読売社説に多く登場したことがわかる。しかし、その傾向が読売一面にも同様に見られるわけではない。読売一面は8つのフレームが該当する記事の割合が他と比較して少ない。また、慰安婦フレーム及び日中関係フレームが含まれる記事は社説に多く見られ、その傾向は朝日・読売双方で見られた。

4. 考察

以上の分析結果より今回の分析について考察できることを述べていく。

1 つ目は、報道内容の変化についてである。竹島問題に関する新聞報道は、調査対象期間中、1996 年、2005 年、2012 年の 3 度ピークを迎えた。しかし、記事数が増えた各期間で扱われていた主題は異なっていた。1996 年は排他的経済水域の設定及び域内での漁業を扱った記事が最も多かった。2005 年は日本の検定教科書で竹島を日本固有の領土と明記したことから生じた両国間の関係悪化を扱った記事が中心であった。2012 年に特徴的なのは慰安婦問題が同じ記事内で扱われるようになったことである。これには当時の韓国大統領である李明博が慰安婦問題への抗議として竹島に上陸したからでだと考えられる。このように、対象期間中に竹島問題の取り上げられ方は変化している。この変化には争点の移行という問題が生じている。本来議論すべき竹島の帰属とそれに付随する排他的経済水域の問題から慰安婦や教科書問題などを中心とした歴史認識問題へと争点が移行している。つまり、純粋な領土問題の域を超え、日韓関係という様々な問題が内在する大きな争点の中の 1 つの論点として扱われるようになったと考えられる。

2 つ目は、新聞社による報道傾向の差異についてである。朝日と読売の報道傾向には違いが見られた。読売では日韓関係フレームや漁業問題フレームでの報道が多く、朝日は安全保障フレームや政治外交フレームでの報道が多かった。しかし、それぞれが正確にどのような記事に当たるかは詳しく分析できなかった。次章でも述べたが、朝日・読売の差異をより効果的に示すために、ヒューマンコーディングによる P/N 分析等の手法を用いた分析が必要である。

3 つ目は、掲載面による差異についてである。朝日・読売の一面、社説記事の比較を行った結果、読売社説に日韓関係フレーム、国際合意フレームが多いことがわかった。しかし、この傾向が見られたのは社説のみで、一面記事においても上記 2 フレームが多くの割合を占めることはなかった。一面記事に対する社のスタンスの影響は見られなかったと結論付けられる。また、両社ともに一面に比べて社説に慰安婦フレーム及び日中関係フレームが含まれる割合が多かった。一面に掲載される記事は事件や発言などであり、社説はオピニオンであるため、竹島が登場する文脈が竹島問題単体から日韓関係問題全般ないし国際問題全般に広がっていることが推測される。

5. まとめ

本調査では、竹島問題に関する新聞報道の時系列的な傾向について、複数の観点から定量的分析結果を導き出すことができた。しかしながら、短期間の研究だったことから課題も散見された。ここでは、分析方法における不備と新たな研究課題について指摘する。

まず分析方法における不備を2つ述べる。

1つ目は分析単位である。今回集計単位を記事にしたことで、記事数の時期変化分析など複数の分析が可能になった。しかし、1つの記事に複数の文脈が盛り込まれることを前提とすると、竹島問題が取り上げられる文脈を分析し難しくしてしまった。集計単位を段落もしくは文単位に設定したのであれば、より狭い範囲での竹島問題に関する記事の内容が分析できるであろう。

2つ目は、コーディング・ルールの作成プロセスである。今回は、内的なルールに従い階層的クラスタ分析の結果をそのままフレームとしてコード化した。これにより、手法の再現性は向上したものの、一般的な頻出単語群と推測されるクラスタもそのままコード化したため、分析の妥当性は下がってしまった。分析対象全体を分析するためにクラスタ分析を実施し、その結果を元に内的ルールでフレームを定義し、コーディング・ルール作成を行うなど、2つの方法を組み合わせていけば、再現性と妥当性を共に向上することができるであろう。

次に、考察内容から明らかになった新たな研究課題を3つ述べる。

1つ目は、竹島問題の取り扱われ方の変化及び新聞社ごとの報道傾向の差異が発生した原因が不明確な点である。今回、竹島問題の取り扱われ方の変化、また新聞社ごとの報道傾向の差異が存在したことやそれらの程度は明らかにすることができた。しかし、内容分析という手法の問題上、記事内容の差異の程度は明らかにできてもなぜそのような差異が生じたのかという原因の分析まではできない。他の手法を用いて分析を行っていく必要がある。

2つ目は、竹島問題に関連する記事が人々の竹島や韓国に対する印象に影響を与えたかどうか検討できなかった点である。コンピュータ・コーディングでは、各分析単位に対して感じる印象を集計できないという限界点がある。今後はヒューマンコーディングでP/N分析などを行うことで人々にどのような印象をもたらしたのかについて検討したい。

3つ目は、2012年以降の竹島問題を分析するには、日韓関係全体を踏まえて検討しなければならない点である。今回、年代が経過するにつれて竹島問題が単なる帰属の問題を超え、慰安婦問題といった日韓関係の様々な論点とともに語られるようになったことがわかった。今や竹島問題は日韓関係の主論点となっている。そのため、分析対象を更に広げて広い枠組みの中で竹島問題を分析したほうが、より精密な結果が出る可能性がある。

参考文献一覧

黄宰源「韓国における反日ナショナリズムとメディアの対日報道」、『Graduate School of Asia-Pacific Studies、Waseda University Journal of the Graduate School of Asia-Pacific Studies』、18巻（2009）、pp. 377-399

丁偉偉「尖閣(釣魚)諸島問題に関する日本の新聞報道について：1972年～2012年の朝日と読売の関連社説の分析を例に」、『評論・社会科学 = Social science review』、116号（2016）、pp. 41-71

樋口耕一『社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して』、ナカニシヤ出版（2014）

柳瀬公「計量テキスト分析によるメディア・フレームの探索的検討：『放射性セシウム汚染牛問題』の新聞記事を通して」、『社会情報学』1巻2号（2012）、pp. 61-76

付録 1a：コーディング・ルール

* 漁業フレーム

(漁業 or 水域 or 海洋 or 条約)

* 国際合意フレーム

(協定 or 共同) and (交渉 or 協議 or 合意)

* 日韓関係フレーム

(日本 or 韓国 or 日 or 韓) and (歴史 or 政府 or 問題 or 関係 or 経済 or 両国 or 首相 or 大統領 or 領土) and (求める or 行う or 解決 or 領有 or 主張) and (必要)

* 教科書フレーム

(教科書) and (検定)

* 安全保障フレーム

(米国 or 米 or アジア or 北朝鮮) and (政策 or 姿勢 or 外相 or 会議 or 首脳) and (示す or 認識 or 述べる or 協力 or 会談)

* 慰安婦フレーム

(安倍 or 朴) and (慰安)

* 政治外交フレーム

(李 or 政権 or 国民 or 政治 or 国際 or 社会 or 立場 or 外交) and (対応 or 指導)

* 日中関係フレーム

(尖閣諸島 or 中国 or 中) and (調査 or 参拝)

付録 1b：コーディング・ルールの txt ファイル

付録 1a と同じものを別の.txt ファイルに収蔵

付録 2：分析対象一覧

別のエクセルファイルに収蔵